

四半期報告書

(第37期第3四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区佐賀一丁目6番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月3日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 斉 藤 一 洋

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成19年 7月21日 至 平成20年 7月20日
売上高 (千円)	9,528,581	3,229,196	12,262,629
経常利益 (千円)	602,779	219,079	588,227
四半期(当期)純利益 (千円)	340,718	114,783	342,051
純資産額 (千円)	—	2,011,323	1,732,276
総資産額 (千円)	—	7,095,136	7,004,855
1株当たり純資産額 (円)	—	559.09	481.29
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.70	31.91	95.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	28.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,575	—	598,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,094	—	△48,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,205	—	△77,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,041,885	2,233,609
従業員数 (名)	—	529	514

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変化はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年4月20日現在

従業員数(名)	529
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月20日現在

従業員数(名)	457
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)
(ソフトウェア開発)	
S I サービス	362,882
合 計	362,882

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	受注残高(千円)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	364,505	148,650
合 計	364,505	148,650

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)
保守	フィールドサポート	582,906
	ネットワークサービス	750,515
	メーカーリペアサービス	221,568
小 計		1,554,990
商品販売	OAサブライ	820,632
	オフィスファニチュア	251,360
	IT関連機器	233,009
小 計		1,305,002
ソフトウェア開発	S I サービス	369,203
小 計		369,203
合 計		3,229,196

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	839,897	26.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済動向は、世界的な金融・資本市場の混乱が実体経済に波及し、欧米経済の急激な景気後退、また新興市場における景気減速など世界同時不況の様相を呈し、わが国経済もこの影響を受けて、輸出の急減、生産の落ち込み、雇用調整等厳しさが増す状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）において策定した事業領域ごとの施策を着実に実施するとともに、景気の急激な落ち込みに対応すべく、販売促進活動の強化並びに一層のコスト管理に努めました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、OAサプライ分野が顧客の経費削減の影響を受けて減少しましたが、フィールドサポート分野などの保守部門が堅調に推移したことにより、売上高は32億2千9百万円となりました。

損益面におきましても、利益率の高い保守部門の売上が増加したことにより、売上総利益は、8億9千9百万円となり、人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、2億2千万円、経常利益は、2億1千9百万円、四半期純利益は、1億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

①保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化を図り、大型アウトソーシング業務案件のスポット受託やオンサイト修理件数の増加等により売上高は5億8千2百万円となりました。引き続き、企業のアウトソーシング需要への対応をはじめとして、営業強化による受注拡大に取り組んでまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組み、売上高は7億5千万円となりました。今後につきましても、新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充を図り、高付加価値ネットワークの構築など事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めましたが、売上高は2億2千1百万円となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、15億5千4百万円となりました。

②商品販売部門

OAサプライ分野は、顧客の経費削減等の影響を受け、売上高は8億2千万円となりました。引き続き、Webビジネス推進、ダイレクト販売の強化による売上の拡大並びに業務のサプライチェーン化による物流コストの削減に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、提案営業の強化を図り、売上高は2億5千1百万円となりました。今後も、有力顧客への直接販売を中心に営業力の強化、新規顧客の開拓に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は2億3千3百万円となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、13億5百万円となりました。

③ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けに医療制度改革に伴うサポート並びに民間企業への営業強化に努め、売上高は3億6千9百万円となりました。引き続き、地方公共団体、学校向けにサービスメニューの拡充を図るとともに、民間市場向けサポート強化を推進し、業容拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、70億9千5百万円と前連結会計年度末比9千万円増加しました。これは流動資産が現預金の減少（1億9千1百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億6千2百万円）等により1億7百万円増加し、また、固定資産が1千6百万円減少したことによります。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加（1千7百万円）、賞与引当金の増加（1億9千7百万円）はありましたが、短期借入金の減少（2億3千万円）、前受金の減少（1億3千万円）等により1億1千4百万円減少し、また、固定負債は、長期借入金の減少（9千9百万円）等により7千3百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加（2億9千5百万円）等により2億7千9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は28.3%と前連結会計年度末比3.6ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末比2億5百万円増加し、20億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億7千万円となりました。これは法人税等の支払（1億4千万円）、前受金の減少（8千4百万円）等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益（2億1千9百万円）、賞与引当金の増加（1億7千9百万円）、売上債権の減少（1億1千3百万円）等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1千4百万円となりました。これは有形固定資産の取得（5百万円）、無形固定資産の取得（6百万円）等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億5千万円となりました。これは長短借入金の減少（1億5千万円）等により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月21日～ 平成21年4月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月20日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,597,000	3,597	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,597	—

② 【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	395	372	360	342	345	311	300	295	300
最低(円)	360	360	305	307	305	301	290	285	276

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (ソリューションビジネス事業部長)	取締役執行役員 (ソリューションビジネス事業部長)	北 村 正	平成20年10月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年4月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年4月20日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,885	2,233,609
受取手形及び売掛金	2,827,054	※2 2,664,930
商品	55,326	83,485
仕掛品	69,602	34,432
原材料及び貯蔵品	6,348	8,484
繰延税金資産	260,320	172,752
その他	95,906	51,617
貸倒引当金	△2,185	△2,178
流動資産合計	5,354,259	5,247,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 315,460	※1 330,480
工具、器具及び備品（純額）	※1 69,555	※1 57,913
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,122,870	1,126,248
無形固定資産		
無形固定資産	80,626	85,978
投資その他の資産		
投資有価証券	59,044	80,626
敷金及び保証金	138,577	138,885
繰延税金資産	305,866	288,670
その他	57,479	62,419
貸倒引当金	△23,588	△25,106
投資その他の資産合計	537,379	545,495
固定資産合計	1,740,877	1,757,722
資産合計	7,095,136	7,004,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,688	※2 1,607,212
短期借入金	323,328	553,928
未払金	180,190	164,019
未払費用	335,156	347,638
未払法人税等	235,551	144,434
前受金	919,982	1,050,850
賞与引当金	549,384	352,053
その他	88,654	151,739
流動負債合計	4,256,935	4,371,876
固定負債		
長期借入金	72,237	172,233
退職給付引当金	699,156	672,558
役員退職慰労引当金	20,281	16,384
長期末払金	33,817	37,897
負ののれん	1,384	1,629
固定負債合計	826,877	900,702
負債合計	5,083,812	5,272,578

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,380,599	1,084,871
自己株式	△903	△284
株主資本合計	2,013,776	1,718,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,452	13,609
評価・換算差額等合計	△2,452	13,609
純資産合計	2,011,323	1,732,276
負債純資産合計	7,095,136	7,004,855

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)
売上高	9,528,581
売上原価	6,838,625
売上総利益	2,689,955
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	17,044
給料及び手当	881,520
賞与引当金繰入額	259,165
退職給付費用	78,414
役員退職慰労引当金繰入額	3,011
福利厚生費	79,132
賃借料	83,566
減価償却費	49,252
その他	637,009
販売費及び一般管理費合計	2,088,117
営業利益	601,838
営業外収益	
受取利息	803
受取配当金	2,071
受取手数料	3,707
負ののれん償却額	244
その他	3,631
営業外収益合計	10,459
営業外費用	
支払利息	8,506
その他	1,011
営業外費用合計	9,518
経常利益	602,779
特別利益	
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
減損損失	※1 492
固定資産除却損	※2 436
特別損失合計	929
税金等調整前四半期純利益	601,856
法人税、住民税及び事業税	359,670
法人税等調整額	△98,532
法人税等合計	261,138
四半期純利益	340,718

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	
売上高	3,229,196
売上原価	2,330,035
売上総利益	899,160
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,850
給料及び手当	291,285
賞与引当金繰入額	82,875
退職給付費用	25,468
役員退職慰労引当金繰入額	1,062
福利厚生費	27,650
賃借料	26,870
減価償却費	17,096
その他	201,638
販売費及び一般管理費合計	678,798
営業利益	220,361
営業外収益	
受取利息	236
受取配当金	150
受取手数料	967
負ののれん償却額	81
その他	215
営業外収益合計	1,650
営業外費用	
支払利息	2,569
その他	363
営業外費用合計	2,932
経常利益	219,079
特別損失	
固定資産除却損	※1 66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	219,012
法人税、住民税及び事業税	185,720
法人税等調整額	△81,490
法人税等合計	104,229
四半期純利益	114,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月21日
 至 平成21年4月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	601,856
減価償却費	71,015
負ののれん償却額	△244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,896
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080
受取利息及び受取配当金	△2,875
支払利息	8,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	436
減損損失	492
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,664
未払金の増減額 (△は減少)	△7,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,402
前受金の増減額 (△は減少)	△130,868
その他	△98,372
小計	510,167
利息及び配当金の受取額	3,135
利息の支払額	△8,715
法人税等の支払額	△266,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,097
無形固定資産の取得による支出	△8,967
投資有価証券の取得による支出	△1,003
投資有価証券の売却による収入	20
敷金及び保証金の差入による支出	△2,205
敷金及び保証金の回収による収入	1,084
保険積立金の払戻による収入	6,745
その他	△4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000
長期借入金の返済による支出	△150,596
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△44,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,041,885

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、商品、原材料及び貯蔵品の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、仕掛品の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
(2)	リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末 (平成20年7月20日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">472,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">311,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,054 千円</td> </tr> </table>	建 物	472,223 千円	工具、器具及び備品	311,830 千円	合 計	784,054 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">456,174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">289,995 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,170 千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">271,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">173,319 千円</td> </tr> </table>	建 物	456,174 千円	工具、器具及び備品	289,995 千円	合 計	746,170 千円	受取手形	271,663 千円	支払手形	173,319 千円
建 物	472,223 千円																
工具、器具及び備品	311,830 千円																
合 計	784,054 千円																
建 物	456,174 千円																
工具、器具及び備品	289,995 千円																
合 計	746,170 千円																
受取手形	271,663 千円																
支払手形	173,319 千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	
※1 減損損失	
当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
無形固定資産(遊休資産)	492千円
当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。	
上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当第3四半期連結累計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、492千円を減損損失として特別損失に計上しております。	
なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。	
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	221千円
工具、器具及び備品	215千円
計	436千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	66千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,041,885千円
現金及び現金同等物	2,041,885千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,990	12.50	平成20年7月20日	平成20年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月21日 至平成21年4月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年4月20日）において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月21日 至平成21年4月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年4月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月21日 至平成21年4月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月21日 至平成21年4月20日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末 (平成20年7月20日)
559.09円	481.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末 (平成20年7月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,011,323	1,732,276
普通株式に係る純資産額(千円)	2,011,323	1,732,276
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	2	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,597	3,599

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	
1株当たり四半期純利益	94.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	340,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	
1株当たり四半期純利益	31.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月3日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月3日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 井 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号) ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武井 均 は、当社の第37期第3四半期(自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

